東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (課税上は株式投資信託として取扱われ ます。)								
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日								
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。								
主要投資対象	136 C 1 / I Y -								
X) »x	東京海上・ジャパン・日本の取引所に上場(上場レジリエンス株式予定を含みます。) されてマザーファンドいる株式に投資します。								
投資制限	・株式への実質投資割合に 東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式 オープン 第割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下と します。								
	・株式への投資割合には、 東京海上・ジャパン・ ルジリエンス株式・外貨建資産への投資割合 マザーファンド は、信託財産の純資産総 額の20%以下とします。								
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、 繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。)等から、基準価額 の水準、市況動向等を勘案して分配を行 う方針です。ただし、分配対象額が少額 の場合等には、収益分配を行わないこと があります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留 保した利益については、運用の基本方針 に基づいて運用を行います。								

第8期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年7月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお 礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉃鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間:営業日の9時~17時

https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。 また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

〇最近5期の運用実績

	fata		基	準		価			額	参	考	指		数	株		式	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率			期騰	落	中率	組	入	比率		,	額
			円			円			%					%			%		百	万円
4期(2	2020年7月	月20日)	11, 691			200			5.0	2	439.71		\triangle	8.3			97. 5			426
5期(2	2021年1月	月18日)	12, 492			800]	13.7	2	, 883. 70			18.2			98. 9			483
6期(2	2021年7月	月19日)	12, 301			50		\triangle	1.1	3	, 013. 24			4.5			99. 4			587
7期(2	2022年1月	月18日)	12, 121			50		Δ	1.1	3	, 157. 03			4.8			99. 3			590
8期(2	2022年 7月	月19日)	11, 051			50		Δ	8.4	3	, 079. 07		Δ	2.5			99.0			534

⁽注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基	準	価		額	参	考	指		数	株			式率
+	Я	П			騰	落	率			騰	落	率	組	入	比	率
	(期 首)			円			%					%				%
	2022年1月18日			12, 121			_		3, 157. 03			_			9	99. 3
	1月末			11, 531		Δ	4.9		3, 025. 69			$\triangle 4.2$			9	99. 3
	2月末			11, 415		Δ	5.8		3, 012. 57			$\triangle 4.6$			9	99. 5
	3月末			11, 941		Δ	1.5		3, 142. 06			$\triangle 0.5$			9	99. 3
	4月末			11, 245		Δ	7.2		3, 066. 68			$\triangle 2.9$			9	99.4
	5月末			10, 742		Δ	11.4		3, 090. 73			$\triangle 2.1$			9	98.8
	6月末			10,671		Δ	12.0		3, 027. 34			△4.1			9	99.6
	(期 末)					•	·	•			•				•	
	2022年7月19日			11, 101		Δ	8.4		3, 079. 07			$\triangle 2.5$			9	99.0

⁽注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

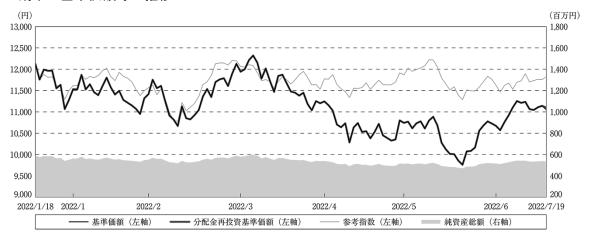
参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社(以下、JPX)の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

⁽注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

⁽注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■期中の基準価額等の推移



期 首:12,121円

期 末:11,051円(既払分配金(税込み):50円)

騰落率:△ 8.4% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安の進行に伴う輸出関連企業を中心とした収益改善への期待
- ・新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う経済活動再開への期待

マイナス要因

- ・インフレ抑制のため欧米で金融引き締めが強化されたことにより、グロース(成長)株を中心に売られたこと
- ・ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大や米国における金融引き締めの前倒し観測などが 株価の上値を抑える展開となりました。その後、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスクへの警戒や原油価 格の上昇による景気悪化への懸念などから国内株式市場は急落しましたが、2022年3月末にかけて為替市場で急速に円安 が進んだことから輸出関連企業を中心に業績改善への期待が高まり、国内株式市場は急速に切り返す展開となりました。4 月以降は、国内では新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う経済活動再開への期待が高まったものの、中国主要都市 での感染拡大に対応したロックダウン(都市封鎖)の影響や米国の金融引き締めが一段と強化されたことで米国金利が上昇 したことから、もみ合う相場展開となりました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン〉

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。 当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、8.4%下落しました。

〈東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド〉

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつその実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。 銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション(投資価値を測るための指標)に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、 銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

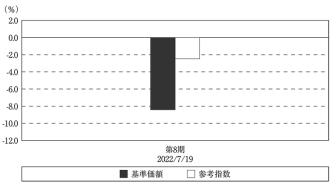
以上の運用の結果、基準価額は7.7%下落しました。世界的なインフレ率上昇を抑えるため欧米で金融引き締めが強化され、バリュエーションの高いグロース株が大きく売られたことにより、当マザーファンドが保有するレジリエンス企業の株価は総じて軟調に推移し、市場を下回るパフォーマンスとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを 設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰 落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項	目	第8期 2022年1月19日~ 2022年7月19日
当期分配金		50
(対基準価額比率)		0.450%
当期の収益		_
当期の収益以外		50
翌期繰越分配対象額	į	1, 553

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

〈東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン〉

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

〈東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド〉

企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアへの経済制裁などの地政学的リスクが及ぼす影響、資源高やそれに伴う金利上昇など多くの懸念材料があることから、国内株式市場は変動率が高い展開を予想します。新型コロナウイルス対策としての金融緩和策が見直され正常化に向かうことから、金融緩和に支えられた上昇相場は終わりを迎え、欧米での積極的な金融引き締めにより株式市場は上値の重い展開となることを想定しています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を 厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして 投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

〇1万口当たりの費用明細

(2022年1月19日~2022年7月19日)

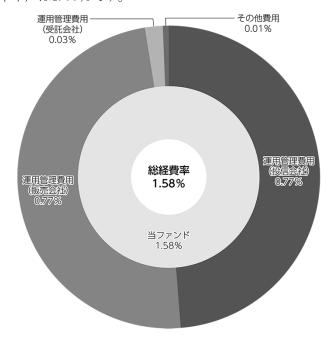
	項			目		金	当額	期比	率	項 目 の 概 要
						311.	円	,	%	
(a) 信		託	幹	Ž	酬		88	0.7	784	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投	信	会	社)		(43)	(0.3	384)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販	売	会	社)		(43)	(0.3	384)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受	託	会	社)		(2)	(0.0	016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売	買	委言	毛 手	数	料		3	0.0	030	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株			式)		(3)	(0.0	030)	
(c) そ	0	f	也	費	用		1	0.0	005	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監	查	費	用)		(1)	(0.0	005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
É	<u>}</u>			計			92	0.8	819	
	期中の	の平均	基準	価額	す、1	1, 257	円です	0		

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〇売買及び取引の状況

(2022年1月19日~2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

Adv.	板	設	定		解	約	
逆 白	11/3	数	金	額	数	金	額
		千口		千円	千口		千円
東京海上・ジャパン・レジ	リエンス株式マザーファンド	10, 591		13, 954	18, 704		25, 993

〇株式売買比率

(2022年1月19日~2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	B	当期
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ħ	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		8,117,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価	総額	11,518,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.70

- (注) (b) は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注)(c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

〇利害関係人との取引状況等

(2022年1月19日~2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

	銘	柄	期首(前期末)	当 其	期 末	
	迎	1173	П	数	数	評	価 額
Ī				千口	千口		千円
	東京海上・ジャパン・レジリ	エンス株式マザーファンド		408, 064	399, 951		534, 335

〇投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項	П		当	其	明	末
以	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
東京海上・ジャパン・レジリコ	ニンス株式マザーファンド			534, 335		98. 7
コール・ローン等、その他				6, 764		1.3
投資信託財産総額				541, 099		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

		No die -t-
	項目	当期末
		円
(A)	資産	541, 099, 535
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	534, 335, 718
	未収入金	6, 763, 817
(B)	負債	6, 763, 817
	未払収益分配金	2, 417, 481
	未払解約金	98, 510
	未払信託報酬	4, 218, 415
	その他未払費用	29, 411
(C)	純資産総額(A-B)	534, 335, 718
	元本	483, 496, 310
	次期繰越損益金	50, 839, 408
(D)	受益権総口数	483, 496, 310□
	1万口当たり基準価額(C/D)	11,051円

- (注) 当ファンドの期首元本額は487,234,193円、期中追加設定元本額は12,700,630円、期中一部解約元本額は16,438,513円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資 信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 (元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

〇損益の状況

(2022年1月19日~2022年7月19日)

	項目	当 期
		円
(A)	有価証券売買損益	△43, 628, 538
	売買益	658, 597
	売買損	△44, 287, 135
(B)	信託報酬等	△ 4, 247, 826
(C)	当期損益金(A+B)	△47, 876, 364
(D)	前期繰越損益金	19, 747, 451
(E)	追加信託差損益金	81, 385, 802
	(配当等相当額)	(38, 991, 432)
	(売買損益相当額)	(42, 394, 370)
(F)	計(C+D+E)	53, 256, 889
(G)	収益分配金	△ 2, 417, 481
	次期繰越損益金(F+G)	50, 839, 408
	追加信託差損益金	78, 968, 321
	(配当等相当額)	(36, 590, 703)
	(売買損益相当額)	(42, 377, 618)
	分配準備積立金	38, 517, 160
	繰越損益金	△66, 646, 073

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした 価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	39, 008, 184円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	38, 517, 160円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	77, 525, 344円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,603円
g. 分配金	2,417,481円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

〇分配金のお知らせ

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(2022年7月19日現在)

〈東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド〉

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(8,633,833千口)の内容です。

国内株式

Distr.	66	期首(前期:	末)	当	其	東
銘	柄	株数	数	株	数	評価額
		千	株		千株	千円
建設業 (2.9%)						
ショーボンドホールデ	ィングス	89	. 8		57. 1	324, 328
食料品 (7.1%)						
アサヒグループホール	ディングス	104	. 9		89	403, 081
キッコーマン			50		52	411, 320
化学 (9.7%)						
日産化学			_		60.4	396, 224
信越化学工業			24		20.4	331, 704
エア・ウォーター		2	32	2	221.8	383, 048
医薬品 (3.3%)						
中外製薬			_		103	375, 229
機械 (3.3%)						
ダイキン工業		18	. 3		17	380, 035
電気機器 (3.5%)						
キーエンス		6	. 4		7.7	401, 709
精密機器 (3.3%)						
メニコン		1	44	1	115. 7	371, 975
陸運業 (4.1%)						
SGホールディングス			_	1	188.8	469, 356
情報・通信業(20.4%))					
SHIFT		22	. 5		20	359, 000
GMOペイメントゲー	トウェイ		36		36. 2	375, 394
ビジョナル		58	. 5		61	383, 690
野村総合研究所		96	. 1	1	101.7	396, 121
ラクスル			15		-	-
JTOWER			55		65. 5	408, 065
オービック		21	. 9		20	405, 400

銘	柄	期首(前	前期末)	当	其	用 末
×μ	111	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
小売業 (11.2%)						
ネクステージ			153. 9		178. 2	460, 290
コスモス薬品			28.8		31.6	434, 184
パン・パシフィック・インター		290.8		186. 1	379, 271	
ニトリホールディン	ノグス		26. 7		_	_
その他金融業(-9	6)					
アルヒ			380. 4		_	_
イー・ギャランティ	ſ		109		_	_
不動産業 (10.6%)						
SREホールディン	ノグス		_		163. 2	413, 222
オープンハウスグル	レープ		80. 5		74. 7	407, 862
三菱地所			_		206	392, 018
サービス業 (20.6%	6)					
日本M&Aセンター	ーホールディングス		141.8		_	_
エス・エム・エス			_		133. 1	382, 529
ベネフィット・ワン	/		106		201.5	381, 842
エムスリー			89		93.8	361, 130
プレステージ・イン	/ターナショナル		60		_	_
オリエンタルラン	K		24. 3		_	_
リクルートホールラ	ディングス		68. 1		_	_
ベイカレント・コンサルティング			10.8		11.6	424, 560
ジャパンエレベーターサービスホールディングス			219. 6		249. 5	376, 246
アンビスホールディングス			86. 4		100	429, 500
A =1	株数・金額		2,850		2, 866	11, 418, 338
合 計	銘柄数<比率>	Ì	31		29	<99.0%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託 の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2021年12月6日)

(計算期間 2020年12月8日~2021年12月6日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。 また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

〇設定以来の運用実績

			基	準	価		額	参	考	指		数	株			式	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率			期騰	落	中率	組	入	比	率	総	貝	額
(設定	(目)			円	740.0		%			74115		%				%		百	万円
20)18年2月20	0日		10,000			_		2, 584. 26			_				_			500
1期((2018年12月	15月)		11, 155			11.6		2, 435. 89		Δ	5.7			9	9.5		1	,611
2期((2019年12月	5日)		11,920			6.9		2,606.77			7.0			9	9.5		3	, 056
3期((2020年12月	7月)		14, 395			20.8		2, 747. 81			5. 4			9	9.3		5	, 343
4期((2021年12月	6月)		15,856			10.1		3, 103. 84			13.0			9	9.5		12	2, 893

⁽注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	月	基	準	価		額	参	考	指		数	株			式率
4		Н			騰	落	率			騰	落	率	組	入	比	率
	(期 首)			円			%					%				%
	2020年12月7日			14, 395			_		2, 747. 81							99.3
	12月末			14, 736			2.4		2,819.93			2.6				98.8
	2021年1月末			14, 735			2.4		2, 826. 50			2.9				98.6
	2月末			14, 276		Δ	0.8		2, 914. 58			6.1				99.1
	3月末			14,500			0.7		3, 080. 87			12.1				98.8
	4月末			14,010		Δ	2.7		2, 993. 46			8.9				98.8
	5月末			14, 084		Δ	2.2		3, 034. 76			10.4				98.6
	6月末			14,649			1.8		3,070.81			11.8				99.1
	7月末			14, 460			0.5		3, 003. 91			9.3				99.4
	8月末			15, 819			9.9		3, 099. 08			12.8				99.4
	9月末			16, 165			12.3		3, 234. 08			17.7				99.3
	10月末			16,623			15.5		3, 188. 28			16.0				99.3
	11月末			15, 946			10.8		3,073.26			11.8			ç	98.9
	(期 末)															
	2021年12月6日			15, 856			10.1		3, 103. 84			13.0			G	99. 5

⁽注)騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日(2018年2月20日)の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が 有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

⁽注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

■期中の基準価額等の推移

期 首:14,395円 期 末:15,856円 騰落率: 10.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正 常化への期待が高まったこと

マイナス要因

・緊急事態宣言の断続的な発令による国内景気の下押し懸念が強まったこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。 米国の大規模な財政支援策や各国中央銀行の緩和的な金融政策のほか、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による 経済活動正常化への期待などから、2021年3月にかけて国内株式市場は上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの 感染が再拡大し東京都などで緊急事態宣言が断続的に発令されたことで国内景気の下押し懸念が強まるなど、もみ合う相 場展開が続きました。9月に入り、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は上昇しま したが、その後は岸田新政権の政策に対する期待が後退したことやエネルギー価格の上昇によるインフレ懸念など受けて、

期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)が確認されたことで国内株式市場は軟調な展開となりましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

国内株式市場は押し戻される展開となりました。

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション(投資価値を測るための指標)に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は10.1%上昇しました。期前半は経済活動正常化への期待から企業業績が大きく悪化していた銘柄ほど選好された市場環境のなか、ファンドが保有するレジリエンス企業の株価は相対的に劣後しましたが、期後半は企業業績が反映される相場の動きとなったため、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

〇今後の運用方針

国内では55兆円規模の経済対策が組まれたほか、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、経済活動の正常化が期待されますが、新たな変異株の感染状況が懸念材料になると考えます。

2021年7-9月期は外需企業を中心に増益となった企業が多く、国内の経済活動正常化とともに、内需企業の業績も改善することが期待される一方で、半導体など部品調達に支障をきたしていることや原油など原材料コストの上昇が企業業績に影響を与える可能性があります。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。



- (注) 参考指数は、期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一と なるように指数化したものです。
- (注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

〇1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日~2021年12月6日)

項	目	当 金 額	期 比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委	託手数料式)	円 16 (16)	% 0.110 (0.110)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合	計	16	0.110	
期中の平	Z均基準価額は、1	.5, 000円です	•	

- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

〇売買及び取引の状況

(2020年12月8日~2021年12月6日)

株式

		買	付			売	付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国		千株		千円		千株		千円
上場		3, 793	15,	193, 895		2, 262	8, 5	71, 405
内		(189)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金です。
- (注)()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

〇株式売買比率

(2020年12月8日~2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,765,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,530,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 49

- (注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注)(c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

〇利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日~2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

国内株式

Dit.	4sr	期首(前期末)	当	其	東
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
建設業 (3.8%)						
ショーボンドホールデ	ィングス		36. 6		95. 5	483, 230
大東建託			19.3		_	_
食料品 (7.1%)						
アサヒグループホール	ディングス		_	1	106. 3	470, 802
キッコーマン			27.6		51	437, 580
化学 (3.6%)						
信越化学工業			8. 7		24	462, 480
花王			24. 5		_	_
機械 (3.8%)						
ダイキン工業			9. 1		19. 2	489, 600
電気機器 (3.6%)						
キーエンス			3.8		6.6	466, 554
精密機器 (3.5%)						
マニー			69. 7		-	-
朝日インテック			51. 9		-	_
メニコン			30	1	120. 6	443, 205
陸運業(一%)						
名古屋鉄道			7. 7		_	_
情報・通信業(20.4%)					
SHIFT			_		17. 4	409, 596
GMOペイメントゲー	トウェイ		14. 3		29. 6	430, 088
ビジョナル			_		60.7	483, 779
野村総合研究所			56. 5		94. 7	447, 931
ギフティ			57. 7		-	_
マクアケ			16. 2		-	
JTOWER			_		40	409, 200
オービック			9. 1		21.6	433, 080
小売業 (13.8%)						
ネクステージ			_		201	446, 019

144	447	期首(前期	末)	当	其	東
銘	柄	株	数	株	数	評価額
		7	F.株		千株	千円
コスモス薬品			_		25. 9	450, 401
ツルハホールディン	/ グス	1	2. 5		_	_
パン・パシフィック・インター	ナショナルホールディングス		76	436, 010		
ヤオコー	2	5. 4		_	_	
ニトリホールディン		8.8		24. 1	442, 235	
その他金融業(6.6	%)					
アルヒ			_	:	380. 4	381, 921
イー・ギャランティ	•	8	7. 7		184. 1	463, 379
不動産業 (3.4%)						
オープンハウス			-		69.4	441, 384
サービス業 (30.4%	6)					
日本M&Aセンター	-ホールディングス		29		133. 8	428, 829
カカクコム		6	0. 5		_	_
ベネフィット・ワン	/		- 86. 3			452, 212
インフォマート		17		_	_	
プレステージ・イン	/ターナショナル		206 466. 2			319, 347
オリエンタルラント	*	1	0. 7		25	441, 750
弁護士ドットコム		1	5. 2		_	_
リクルートホールラ	ディングス		_		67. 1	474, 866
インソース		4	7. 9		180. 4	454, 788
ベイカレント・コン		_		9.3	433, 380	
ジャパンエレベーターサ	41.1			208.8	450, 381	
アンビスホールディ		_		42.6	448, 152	
リログループ		6	9.8		_	_
合 計	株数・金額	1,	306		3, 026	12, 832, 183
D fT	銘柄数<比率>		30		29	<99.5%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 合計欄の〈 >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

TH.				当	其	玥 末	₹
項		Ħ	評	価	額	比	率
					千円		%
株式					2, 832, 183		98. 7
コール・ローン等、	その他				164, 746		1. 3
投資信託財産総額					2, 996, 929		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	12, 996, 929, 678
	コール・ローン等	123, 701, 593
	株式(評価額)	12, 832, 183, 600
	未収入金	17, 050, 335
	未収配当金	23, 994, 150
(B)	負債	103, 738, 889
	未払金	16, 651, 522
	未払解約金	87, 087, 196
	未払利息	171
(C)	純資産総額(A-B)	12, 893, 190, 789
	元本	8, 131, 578, 294
	次期繰越損益金	4, 761, 612, 495
(D)	受益権総口数	8, 131, 578, 294口
	1万口当たり基準価額(C/D)	15, 856円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,712,190,025円、期中追加設定 元本額は5,450,183,570円、期中一部解約元本額は1,030,795,301 円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 7,718,831,112円 東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 412,747,182円

- (注)上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2020年12月8日~2021年12月6日)

	項 目	当 期
		円
(A)	配当等収益	89, 216, 332
	受取配当金	89, 253, 353
	受取利息	37
	その他収益金	2, 503
	支払利息	△ 39, 561
(B)	有価証券売買損益	903, 538, 684
	売買益	2, 001, 107, 080
	売買損	$\triangle 1,097,568,396$
(C)	当期損益金(A+B)	992, 755, 016
(D)	前期繰越損益金	1, 631, 449, 250
(E)	追加信託差損益金	2, 685, 176, 001
(F)	解約差損益金	△ 547, 767, 772
(G)	計(C+D+E+F)	4, 761, 612, 495
	次期繰越損益金(G)	4, 761, 612, 495

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした 価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。